第37期　貸借対照表

2024年　3月31日　現在

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
【流動資産】	【　757,242,495】	【流動負債】	【　512,893,930】
現金及び預金	700,750,257	未払金	347,181,226
売掛金	1,361,800	未払法人税等	595,000
未収入金	51,751,326	未払拠出金	3,792,668
立替金	28,290	未払消費税	21,624,400
前払費用	3,350,822	未払事業所税	8,908,800
【固定資産】	【　504,045,648】	預り金	20,334,011
（有形固定資産）	（　93,781,243）	賞与引当金	110,457,825
建物付属設備	61,007,717	【固定負債】	【　207,768,000】
工具器具備品	31,367,131	退職給付引当金	207,768,000
少額固定資産	1,406,395	負債合計	720,661,930
（無形固定資産）	（　26,820,895）		
電話加入権	17,316,578		
ソフトウエア	9,504,317	純資産の部	
（投資その他の資産）	（　383,443,510）	科　　目	金　　額
敷金	187,710,000	【株主資本】	【　540,626,213】
長期前払費用	5,805,558	（資本金）	（　67,000,000）
繰延税金資産	189,927,952	（資本剰余金）	（　77,000,000）
		資本準備金	77,000,000
		（利益剰余金）	（　396,626,213）
		その他利益剰余金	396,626,213
		繰越利益剰余金	396,626,213
		純資産合計	540,626,213
資産合計	1,261,288,143	負債及び純資産合計	1,261,288,143

【重要な会計方針に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法。なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括 3 年均等償却の方法を採用。
無形固定資産	定額法。なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括 3 年均等償却の方法を採用。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理　消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損失金額】

当期純損失　74,910,756円